

発行
山形県保険医協会
〒990-0043 山形市本町二丁目1の2フコク生命ビル
電話 023 (642) 2838
FAX 023 (642) 2839
購読料 年共1ヵ月 500円
印刷 コロニー印刷

第518号

新年特別号 TOPICS

2面…山形市補聴器購入補助
3面…カルテ等の保存期間
4面…年頭所感
5面…日本の城郭こぼれ話
6面…公害視察会

山形保険医新聞
Yamagata medical practitioners newspaper



明けましておめでとうございます。会員の皆様は、お正月はどのようなお過ごしでしょうか。今年もコロナ感染症は世界中を席巻しているところですが、なかなか収束の目処が立たず日夜奮闘しているところとあります。

当協会も、コロナ対策と今年はインフルエンザ対策も含めて万全な体制で対処しているところであります。

昨年は、菅内閣に代わって岸田内閣が国家運営を行っておりまして。もう記憶が薄くなつてはおりますが、2月4日〜2月20日まで冬季北京オリンピックが開催されました。その後のパラリンピック開催までの間隙を縫って、ロシアのプーチン大統領はウクライナ侵攻を開始しました。2月24日のことです。前年の夏頃からその動きはあったようで、アメリカはロシアに対してウクライナ周辺の軍事的動きを指摘してけん制していました。しかし、プーチン大統領はオリンピック開催後すぐに軍事侵攻してしまいました。暴挙と言わざるを得ません。それが長期化する中で、7月に日本では参議院選挙が行われました。

岸田政権が国会の3分の2の議席を取り憲法改正に邁進する勢いでした。ところが、参議院選挙の2日前の7月8日に元首相の安倍晋三氏が突然の凶弾に倒れてしまいました。その日を境に日本中も混乱の渦に巻き込まれていき、「旧統一教会」問題が国民の目にさらされることになりました。

それまでは「旧統一教会」のことには全く無知でしたが、この事件以来安倍晋三氏と政治家との関係や2世信者問題がにわかに報道で取り上げられました。日本の政治家の中に根深い関係が潜んでいたことが分かりました。30年間にわたって続いていたとは、今更ながら驚かれる方も多かったのではないかと思います。

そんなもやもやしているところに、安倍晋三氏の国葬が執り行われました。亡くなられた方への弔意は大切ですが、国民に対して何か隠して政治を行っていたのではないかと思うと手放して弔うことができなかった方もいるのではないかと感じました。結果的には、現在も「統一教会」問題には結論が出ず、国民の間では納得が得られてはいないようです。

また、医療界ではオンライン資格確認システム導入義務化に対して、かなりの反発があります。この問題も岸田政権の運営に問題があるようで、かなり強権的な進め方に医療者からの反発が出ていると感じます。もう少し、丁寧で柔軟な運営が求められているのではないのでしょうか。

今年は、コロナ感染症がまだまだ収まりそうもありませんが、日本の製薬メーカーからコロナ軽症者向けの内服薬が承認されました。コロナ感染症も4年目に突入しますが、軽症者向けの内服薬は医療従事者が大変待ち望んでいた薬だと思っています。職場のクラスター対策にも期待したいと思っています。

電気代や食料料費など物価高騰問題について、協会では会員の皆様に影響調査にご協力をいただき、昨年10月に県副知事に要請を行いました。要望が実り、12月、山形県では医療機関への支援策が補正予算案で示されました。現場の声を伝えて行政を動かすことができたことは、大きな成果だったと思います。

まだまだ医療界でも問題が山積しておりますが、県民、患者の命と健康をどう守っていくか、会員の皆様と共に引き続き頑張っていきたいと思っております。今年も、宜しくお願いいたします。

「ばさ」の撤回を求める特別決議が採択された。保団連も、保険証廃止の撤回を求めている。河野デジタル大臣の「保険証廃止」表明を受け、国民の多くが決定事項と誤解している。当院は、電子カルテは導入せず、オンライン請求だけを委託している。10月中旬にカードリーダーを導入しないと、保険医の取り消しや、指導が強化されると導入を強く勧められた。私は、今年70歳となるアナログ人間であるが、IT化やDXを否定するものではない。そもそも、高齢者ほど医療機関の受診率が高くなり、年齢に比例し認知症の有病率も高くなる。開業医も高齢化し多くがデジタル難民であり、廃業に追い込まれ、世界に冠たる国民皆保険制度もゆらぎかねない。保険証の紛失さえ少ないのに、マイナカードの紛失となると、情報漏洩の可能性も更に高くなる。しかも政府は、国民や医療機関の責任とするという。2兆円の税金を投じて、カードの取得者にポイントを与えるのは愚策である。保険証廃止を拙速に進める必要はなく、国民に十分に周知し、必要性が高まってからでも遅くはない。諦めず、粘り強く撤回を求めたい。(F)

新年のあいさつ

理事長 中島 幸裕

つばさ

総会で「保険証廃止方針、オンライン資格確認システム導入義務化」の撤回を求める特別決議が採択された。保団連も、保険証廃止の撤回を求めている。河野デジタル大臣の「保険証廃止」表明を受け、国民の多くが決定事項と誤解している。当院は、電子カルテは導入せず、オンライン請求だけを委託している。10月中旬にカードリーダーを導入しないと、保険医の取り消しや、指導が強化されると導入を強く勧められた。私は、今年70歳となるアナログ人間であるが、IT化やDXを否定するものではない。そもそも、高齢者ほど医療機関の受診率が高くなり、年齢に比例し認知症の有病率も高くなる。開業医も高齢化し多くがデジタル難民であり、廃業に追い込まれ、世界に冠たる国民皆保険制度もゆらぎかねない。保険証の紛失さえ少ないのに、マイナカードの紛失となると、情報漏洩の可能性も更に高くなる。しかも政府は、国民や医療機関の責任とするという。2兆円の税金を投じて、カードの取得者にポイントを与えるのは愚策である。保険証廃止を拙速に進める必要はなく、国民に十分に周知し、必要性が高まってからでも遅くはない。諦めず、粘り強く撤回を求めたい。(F)